

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2939

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P65	消費者行政活性化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費			
事業期間	平成21年度～令和7年度	根拠法令	消費者安全法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール 12	
						分野施策	0203	消費者被害の防止		SDGsターゲット 12-1	
1	事業の概要 消費者の利益を守るため、消費生活相談窓口の充実、学校等と連携した消費者教育や悪質事業者に対する処分・指導を実施する。 ア 消費生活相談充実強化事業 4,668千円 イ 消費者啓発・広報事業 32,129千円 ウ 法執行・事業者指導強化事業 128千円			5 事業説明 (1)事業内容 ア 消費生活相談充実強化事業 4,668千円 イ 消費者啓発・広報事業 32,129千円 ウ 法執行・事業者指導強化事業 128千円 (2)事業計画 ア 消費生活相談体制の強化 県主任相談員による巡回指導、専門家のアドバイスの活用など相談体制を強化する。 イ 消費者への啓発 消費者問題への関心を高める研修会の開催など、消費者教育の推進を図る。 ウ 事業者の指導 悪質事業者に対して、徹底した調査指導を行う。 (3)事業効果 消費者被害の減少 【活動指標(アウトプット)】 消費者生活相談の実施 若年者対象の消費生活講座の開催 消費者安全法に基づく立入調査 【成果指標(アウトカム)】 1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合の減少 13.8%(令和8年度) 特定商取引法に基づく処分・指導件数 50件							
2	事業主体及び負担区分 (国庫10/10)										
3	地方財政措置の状況 なし										
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=9,500千円										
予算額		財源内訳								一般財源	前年との対比
		国庫支出金									
決定額	36,925	36,925								0	△1,145
前年額	38,070	38,070								0	

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化事業費		
単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額	4,668千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	4,668	△1,150	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	4,668	△1,150	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,185	0	アドバイザー、講師等への謝金
旅費	1,037	△1,074	主任消費生活相談員巡回旅費
需用費	152	△5	会議用消耗品費
役務費	294	△26	消費生活相談員支援業務用タブレット端末通信費
委託料	1,915	201	消費生活相談員対応強化のための研修委託
使用料及び賃借料	70	△71	会議用会場費

単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額	4,668千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15	△175	消費生活相談員専門研修参加費用負担金
合計	4,668	△1,150	

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	32,129千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	32,129	900	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	32,129	900	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,840	200	講座講師謝金等
旅費	282	0	講師派遣旅費等

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	32,129千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,632	564	消費者教育研修資料代等
役務費	11,943	121	消費者教育、啓発関係広告費
委託料	14,255	28	消費者教育、啓発関係委託料
使用料及び賃借料	1,177	△13	会場使用料
合計	32,129	900	

単位事業名	法執行・事業者指導強化事業	予算額	128千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	128	△895	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	128	△895	

単位事業名	法執行・事業者指導強化事業	予算額	128千円
-------	---------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	96	△737	立入調査及び特商法執行担当者研修旅費
使用料及び賃借料	0	△158	
負担金、補助及び交付金	32	0	研修参加用負担金
合計	128	△895	